



around the world

## ケニア 2022年大統領選にみる政治変化

ジェトロ・アジア経済研究所  
アフリカ研究グループ主任研究員

津田みわ

今年八月、東アフリカのケニア共和国（以下、ケニア）において、一九九二年の民主化後七回目となる大統領選挙が実施された。選挙は、W・ルト副大統領（役職は選挙当時）と、

野党側のR・オディンガ元首相のほぼ一騎打ちとなった。U・ケニヤッタ大統領が、与党の内紛を背景にルトではなく野党側のオディンガを支持し、ルトは現職副大統領でありながらケニヤッタ政権の批判に回るなど、選挙の構図は与野党対立の枠組みを外れた。

結果は、ルト副大統領が得票率五〇・四九%、オディンガ元首相が四八・八五%となり、僅差を制してルトが当選した。オディンガ側は、最高裁に不正や集計の不備を訴えたが、裁判の結果ルトの当選が承認された。

今回の大統領選挙で注目されたのは、ルト副大統領が選挙キャンペーンにおいて、「貧困者」対「名家」という、階級対立に近い構図を前面に打ち出したことだった。ルトは、自らが相対的に貧しい農家の出身であることを強調し、ケニヤッタ（実父は初代大統領）・オディンガ（実父は初代副大統領）側

を「名家」とレッテル付けして違いをアピールした。

ケニアでは民主化で導入された大統領の三選禁止条項が歴代遵守されており、ケニヤッタは、前回二〇一七年大統領選挙での再選後早くも引退が視野に入る「死に体」と化した。当時次点だったオディンガもかなりの支持を集めており、ケニヤッタは国内の混乱収束を図ってオディンガと和解、以後両者は協力関係を築いた。それが今回の大統領選挙でのオディンガ支持につながった。

一方ルトは二〇一七年時点で副大統領だったにもかかわらず、このオディンガとの和解を事前に知らされていなかったとして不快感を表明し、次第に与党内「野党」としてケニヤッタ政権への批判を強めていった。経済の低迷、失業問題、物価の高騰、汚職などケニヤッタ政権下で問題は山積し、コロナ

禍やウクライナ戦争でこれらはさらに深刻化した。苦しんできたとりわけ若い世代を中心に、ルト支持が広がった。

またケニヤッタが長年の政敵だったオディングと同盟したことはケニヤッタの地元中央高地（民族的にはキクユ人。ケニアの最大民族であり人口の約二割）で不評だったともいわれ、国会議員補欠選挙でルトの支持する野党候補に与党候補が敗れる事態が相次いだ。ルトがいかにして中央高地での支持を獲得したのかまだわからないことも多いが、二〇二二年大統領選挙にキクユ人候補が立たなかったことも手伝い、ルトは自らの地元である大地溝帯周辺（民族的にはカレンジン人。ケニア全人口の約一割）を超え、ケニヤッタの地元である中央高地での支持を得ることに成功したのだった。

一方のオディングは、二〇二二年大

統領選で自らの地元ケニア西部（民族的にはルオ人。全人口の約一割）や協力政党の幹部らの地元で高い支持を得た。しかし、地元での投票率が相対的に低迷したことに加え、ルトの地元はもちろん、オディング支持を表明していたケニヤッタの地元中央高地の票をほとんど得ることができず、総得票はルトに届かなかった。

近年のケニア大統領選挙では、候補の顔触れが毎回ほぼ共通している。自らの出身地域／民族を主たる支持基盤とするケニヤッタ、オディング、ルトら特定の政治家たちが、ポスト配分など利益の最大化と選挙での過半の得票を狙って選挙のたびに離合集散を繰り返してきた構図が近年のケニアにはある。

二〇二二年大統領選挙にルトが「貧困者」対「名家」という階級対立に似た対立軸を持ち込んだのは、一見たし

かに新しい動きだった。しかし、ケニア西部などはオディングに、中央高地と大地溝帯周辺の投票はルトにそれぞれ集中したのであって、地域／民族が大統領選挙の行方を決める重要な要素である構図には基本的に変化がない。

その一方で、今回の大統領選挙では、選挙関連の暴力がほとんど報告されず、また、選挙における関心が民主化や政治的安定ではなく経済面に集中したことが大きな変化であった。ケニアは二〇〇七年の大統領選挙をきっかけに死者一〇〇人以上となる国内紛争を経験した国である。今回、有力候補は共に経済的課題に選挙の力点を置いた。これを、ケニアが紛争処理、国民統合のステージを脱した兆しと見ることもできる。ルト政権は今後二期一〇年にわたって継続する可能性がある。ケニアの経済面、政治面での変化が目される。●